

平成 20 年 3 月期 中間決算短信



会 社 名 日の出証券株式会社 上場取引所 (所属部) 非上場 平成 19 年 10 月 26 日
 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hinodeshouken.com>)
 代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 平林 正樹
 問合せ先責任者 役職名 業務企画部長 氏名 柴 正文 TEL (06) 6205-7860
 決算取締役会開催日 平成 19 年 10 月 25 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親 会 社 の 名 称 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号:8601) 親会社における当社の株式保有比率 92.38%

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,714	(34.9)	2,641	(35.8)	531	(1337.1)	571	(390.3)
18 年 9 月中間期	2,011	(△22.4)	1,944	(△23.1)	36	(△94.4)	116	(△83.6)
19 年 3 月期	4,438		4,305		294		390	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純 利 益		純資産(自己資本) 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19 年 9 月中間期	508	(△8.9)	19	67	—	—	11.7	
18 年 9 月中間期	558	(—)	21	56	—	—	13.5	
19 年 3 月期	1,036		40	03	—	—	12.2	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株 当 た り 純 資 産		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%		
19 年 9 月中間期	28,196	8,883	8,883	31.5	343	51	650.0			
18 年 9 月中間期	31,361	8,080	8,080	25.8	312	37	465.7			
19 年 3 月期	31,620	8,561	8,561	27.1	331	01	617.2			

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,883 百万円 18 年 9 月中間期 8,080 百万円 19 年 3 月期 8,561 百万円

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無
 ② ①以外の変更 (有) ・ (無)

〔(注)詳細は、11 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済み株式数 (自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 25,955,500 株 18 年 9 月中間期 25,955,500 株
 ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 96,523 株 18 年 9 月中間期 86,581 株

なお、期中平均株式数は下記のとおりであります。

19 年 9 月中間期 25,861,485 株 18 年 9 月中間期 25,911,756 株

<定性的情報・財務諸表等>

1. 経営成績（比較は対前年中間期増減率）

(1) 受入手数料

受入手数料合計は 20 億 2 百万円（対前年中間期比 21.2%増）となりました。商品別では、株券等が同 18.5%増、債券等が同 43.6%減、受益証券が同 31.1%増となっております。

①委託手数料

株券等の委託手数料は、15 億 36 百万円（同 18.2%増）、委託手数料合計では 15 億 41 百万円（同 18.4%増）となりました。

②引受・売出手数料

引受・売出手数料は、5 百万円（同 162.5%増）となりました。

③募集・売出しの取扱いの手数料

募集・売出しの取扱手数料は、受益証券で 2 億 33 百万円（同 24.1%増）、募集・売出しの取扱手数料合計で 2 億 41 百万円（同 26.4%増）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は 2 億 13 百万円（同 35.3%増）となりました。主なものは投資信託の代行手数料等 1 億 94 百万円（同 40.5%増）であります。

(2) トレーディング損益

株券等 4 億 34 百万円（同 103.9%増）、債券等 1 億 43 百万円（同 562.9%増）、合計で 5 億 78 百万円（同 146.3%増）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 1 億 34 百万円（同 7.5%増）、金融費用は 72 百万円（同 8.4%増）となり、金融収支は 61 百万円（同 6.5%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費が 11 億 95 百万円（同 8.5%増）、取引関係費は 3 億 47 百万円（同 8.9%増）、事務費は 1 億 70 百万円（同 18.4%増）、不動産関係費は 2 億 89 百万円（同 10.2%増）、減価償却費は 27 百万円（同 120.9%増）となり、販売費・一般管理費は 21 億 10 百万円（同 10.6%増）となりました。

以上の結果、営業収益は、27 億 14 百万円（同 34.9%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 26 億 41 百万円（同 35.8%増）となり、経常利益は 5 億 71 百万円（同 390.3%増）、中間純利益は 5 億 8 百万円（同 8.9%減）となりました。

2. 財政状態（比較は対前年中間期増減額）

資産合計は 281 億 96 百万円（対前年中間期比 31 億 64 百万円減）、負債合計は 193 億 13 百万円（同 39 億 66 百万円減）、純資産合計は 88 億 83 百万円（同 8 億 2 百万円増）となりました。

主な増減要因といたしましては、資産の部では、現金・預金が同 23 億 91 百万円増、預託金が同 16 億 36 百万円減、信用取引資産が同 20 億 96 百万円減および長期貸付金が同 18 億 36 百万円減となっており、負債の部では、信用取引負債が 21 億 8 百万円減となっております。

3. 企業集団の状況

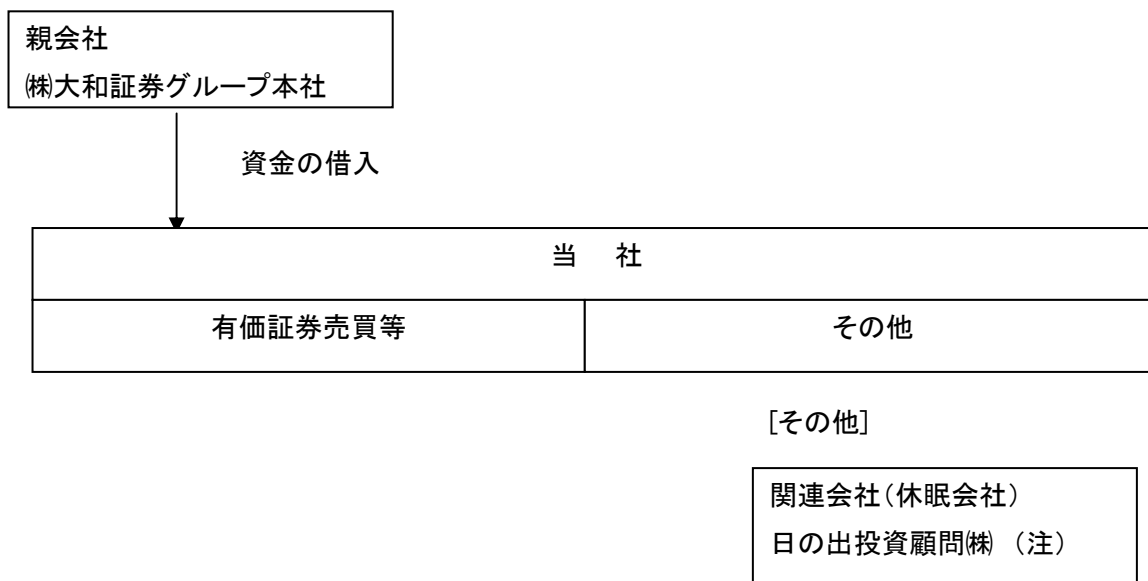
当企業集団は、当社、親会社1社、関連会社1社で構成されています。主たる事業として有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を営んでおり、顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して営業活動を展開しております。

(親会社) (株)大和証券グループ本社

(関連会社) 日の出投資顧問(株)

企業集団の事業系統図

(投資・金融サービス業)



(注) 関連会社の日の出投資顧問(株)は持分法非適用関連会社であります。

4. 個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

期別 区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	5,236		7,628		2,391	7,754	
預託金	8,682		7,045		△1,636	9,382	
トレーディング商品	112		110		△2	124	
約定見返勘定	371		19		△351	-	
信用取引資産	12,779		10,683		△2,096	11,184	
信用取引貸付金	12,433		10,660		△1,773	11,056	
信用取引借証券担保金	345		22		△322	127	
立替金	5		4		0	4	
募集等払込金	49		80		31	54	
短期貸付金	0		0		0	1	
支払差金勘定	-		0		0	44	
その他の流動資産	1,296		874		△421	1,368	
貸倒引当金	△8		△7		1	△7	
流動資産計	28,524	91.0	26,440	93.8	△2,083	29,912	94.6
固定資産							
有形固定資産	97		197		99	149	
無形固定資産	32		32		0	32	
投資その他の資産	2,706		1,525		△1,181	1,526	
投資有価証券	899		985		85	994	
長期貸付金	1,934		98		△1,836	132	
その他の投資等	599		492		△107	450	
貸倒引当金	△727		△51		675	△50	
固定資産計	2,836	9.0	1,756	6.2	△1,080	1,708	5.4
資産合計	31,361	100.0	28,196	100.0	△3,164	31,620	100.0

区 分	期 別		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前年中間 期比増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
約定見返勘定	-		-		-	6			
信用取引負債	9,482		7,373		△2,108	9,618			
信用取引借入金	9,239		7,312		△1,926	9,306			
信用取引貸証券受入金	242		60		△181	311			
預り金	8,302		7,201		△1,101	7,992			
受入保証金	1,669		1,288		△380	1,980			
短期借入金	1,000		500		△500	500			
一年以内返済予定の長期借入金	-		1,000		1,000	1,000			
未払法人税等	17		19		1	8			
賞与引当金	-		103		103	129			
その他の流動負債	107		276		169	142			
流動負債計	20,578	65.6	17,762	63.0	△2,815	21,379	67.6		
固定負債									
関係会社長期借入金	1,000		-		△1,000	-			
繰延税金負債	4		3		△0	7			
退職給付引当金	1,255		1,133		△121	1,195			
役員退職慰労引当金	62		18		△43	72			
その他の固定負債	74		56		△17	68			
固定負債計	2,396	7.6	1,212	4.3	△1,184	1,344	4.3		
特別法上の準備金									
証券取引責任準備金	305		338		33	335			
特別法上の準備金計	305	1.0	338	1.2	33	335	1.1		
負債合計	23,280	74.2	19,313	68.5	△3,966	23,059	72.9		
(純資産の部)									
株主資本									
資本金	4,650	14.9	4,650	16.5	-	4,650	14.7		
資本剰余金									
資本準備金	712		712		-	712			
資本剰余金合計	712	2.3	712	2.5	-	712	2.3		
利益剰余金									
利益準備金	31		49		18	31			
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	2,703		3,490		787	3,181			
利益剰余金合計	2,734	8.7	3,540	12.6	805	3,212	10.2		
自己株式	△22	△0.1	△25	△0.1	△2	△24	△0.1		
株主資本合計	8,074	25.8	8,877	31.5	802	8,550	27.1		
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	6	0.0	5	0.0	△1	10			
繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	-	-	1	-			
評価・換算差額等合計	5	0.0	5	0.0	△0	10	0.0		
純資産合計	8,080	25.8	8,883	31.5	802	8,561	27.1		
負債・純資産合計	31,361	100.0	28,196	100.0	△3,164	31,620	100.0		

(2) 中間損益計算書

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			前 中 間 期 年 比 率 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		百分比(%)	金額(百万円)	
営業収益										
受入手数料		1,652			2,002				3,668	
委託手数料	1,301			1,541				2,860		
その他の受入手数料	351			460				807		
トレーディング損益		234			578				536	
金融収益		124			134				233	
営業収益計		2,011	100.0		2,714	100.0	34.9		4,438	100.0
金融費用		66	3.3		72	2.7	8.4		133	3.0
純営業収益		1,944	96.7		2,641	97.3	35.8		4,305	97.0
販売費・一般管理費		1,907	94.9		2,110	77.7	10.6		4,011	90.4
取引関係費	318			347				645		
人件費	1,101			1,195				2,325		
不動産関係費	262			289				561		
事務費	144			170				305		
減価償却費	12			27				28		
租税公課	16			19				34		
その他	52			60				110		
営業利益		36	1.8		531	19.6	1337.1		294	6.6
営業外収益		84	4.2		53	2.0	△36.7		107	2.4
営業外費用		4	0.2		13	0.5	186.3		10	0.2
経常利益		116	5.8		571	21.1	390.3		390	8.8
特別利益		1,108	55.1		-	-	-		1,622	36.5
投資有価証券売却益	937			-				937		
貸倒引当金戻入	170			-				684		
特別損失		922	45.9		54	2.0	△94.1		952	21.5
証券取引責任準備金繰入	32			2				62		
事務過誤損失	890			-				890		
減損損失	-			8				-		
合併関連費用	-			43				-		
税引前中間(当期)純利益		302	15.0		516	19.0	70.7		1,060	23.8
法人税、住民税および事業税	2			7				23		
法人税等調整額	△258	△256	△12.8	-	7	0.3	-	-	23	0.5
中間(当期)純利益		58	2.8		508	18.7	△8.9		1,036	23.3

(日の出証券)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,650	712	-	8	2,393	△5	7,758
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得						△16	△16
剰余金の配当(注)					△181		△181
利益処分による役員賞与(注)					△44		△44
中間純利益					558		558
その他の変動額				23	△23		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	23	310	△16	316
平成18年9月30日残高	4,650	712	-	31	2,703	△22	8,074

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	662	-	662	8,420
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△16
剰余金の配当(注)				△181
利益処分による役員賞与(注)				△44
中間純利益				558
その他の変動額				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△655	△1	△656	△656
中間会計期間中の変動額合計	△655	△1	△656	△340
平成18年9月30日残高	6	△1	5	8,080

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(日の出証券)

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,650	712	-	31	3,181	△24	8,550
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得						△1	△1
剰余金の配当				18	△199		△181
中間純利益					508		508
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	18	309	△1	326
平成 19 年 9 月 30 日残高	4,650	712	-	49	3,490	△25	8,877

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	10	10	8,561
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			△1
剰余金の配当			△181
中間純利益			508
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4	△4	△4
中間会計期間中の変動額合計	△4	△4	321
平成 19 年 9 月 30 日残高	5	5	8,883

(日の出証券)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

項目	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	4,650	712	-	8	2,393	△5	7,758
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△18	△18
剰余金の配当 (注)					△181		△181
利益処分による役員賞与 (注)					△44		△44
当期純利益					1,036		1,036
その他の変動額				23	△23		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	23	787	△18	792
平成 19 年 3 月 31 日 残高	4,650	712	-	31	3,181	△24	8,550

項目	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	662	662	8,420
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△18
剰余金の配当 (注)			△181
利益処分による役員賞与 (注)			△44
当期純利益			1,036
その他の変動額			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△652	△652	△652
事業年度中の変動額合計	△652	△652	140
平成 19 年 3 月 31 日 残高	10	10	8,561

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月30日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法について

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法について

①その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 39年

②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の償却方法により減価償却を実施しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、従来の償却方法により償却可能限度額に達した場合は残存価額を翌事業年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

〔貸借対照表の注記〕

(単位：百万円)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	329	317	309

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定の長期借入金（前期は長期借入金）は「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金であります。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	—	1,000	1,000

〔重要な後発事象〕

(企業結合等関係)

当社は、平成19年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により金吉証券株式会社を吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併期日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

金吉証券株式会社 証券業(内容:有価証券の売買等)

(2) 合併期日

平成19年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社と親会社が共通する会社を吸収合併)

(4) 結合後企業の名称

日の出証券株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本部機能やディーリング機能等を統合し、両社が擁する経験豊富な人材を活用し、業容の拡大を図ると共に、間接部門を合理化することによって財務体質を強化し、今後の金融商品取引法施行・株券ペーパーレス化等の制度変更に対応するための経営基盤を確立することを目的としております。また、合併の方法は、日の出証券株式会社(以下「甲」という。)を吸収合併存続会社とし、金吉証券株式会社(以下「乙」という。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。甲は本合併に際して、合併期日の前日の乙の最終の株主名簿に記載又は記録された株主のうち甲及び乙を除く者に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式0.431株の割合をもって、割当交付します。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

平成 20 年 3 月期 中間決算資料

1. 手数料収入
(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
委託手数料	1,301	1,541	118.4 %	2,860
(株券)	(1,300)	(1,536)	(118.2)	(2,857)
(債券)	(0)	(0)	(45.0)	(1)
引受け・売出し手数料	2	5	262.5	9
(株券)	(1)	(5)	(421.8)	(6)
(債券)	(1)	(0)	(78.1)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	191	241	126.4	458
その他	157	213	135.3	340
合 計	1,652	2,002	121.2	3,668

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
株券	1,317	1,560	118.5 %	2,898
債券	3	1	56.4	7
受益証券	326	428	131.1	749
その他	5	11	217.0	12
合 計	1,652	2,002	121.2	3,668

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
株券等	213	434	203.9 %	466
債券等・その他	21	143	662.9	69
債券等	21	143	662.9	69
その他	—	—	—	—
合 計	234	578	246.3	536

3. 株式売買高 (先物等取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	1,620	2,791,693	1,314	2,303,876	81.1 %	82.5 %	3,562	5,714,855
(委託)	(204)	(204,550)	(256)	(228,117)	(125.5)	(111.5)	(452)	(435,971)
(自己)	(1,416)	(2,587,143)	(1,057)	(2,075,758)	(74.7)	(80.2)	(3,109)	(5,278,883)
委託比率	12.6%	7.3%	19.5%	9.9%			12.7%	7.6%
東証シェア	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%			0.04%	0.02%
1株当たり委託手数料	6円	37銭	6円	00銭			6円	31銭

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
引受高	株券 (株数)	0	0	40.1 %
	" (金額)	90	454	499.9
	債券 (額面金額)	208	162	78.1
募集・売出しの取扱高*	株券 (株数)	—	—	—
	" (金額)	—	—	—
	債券 (額面金額)	533	362	68.0
	受益証券 (額面金額)	11,072	21,691	195.9

* 売出高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前 期
基本的項目 (a)		8,074	8,877	8,550
補完的項目	証券取引責任準備金	305	338	335
	貸倒引当金	8	7	7
	劣後特約付借入金	1,000	1,000	1,000
	有価証券評価損益算入額	6	5	10
計 (b)		1,320	1,351	1,353
控除資産 (c)		2,830	1,758	1,700
控除後自己資本 (a)+(b)-(c) (d)		6,565	8,469	8,204
リスク相当額	市場リスク相当額	10	9	13
	取引先リスク相当額	284	251	259
	基礎的リスク相当額	1,114	1,042	1,055
	計 (e)	1,409	1,302	1,329
自己資本規制比率 (d)÷(e)×100%		465.7	650.0	617.2

6. 役職員数

	前年中間期	当中間期	前 期
役員	9 人	6 人	9 人
従業員	227	240	229